

有識者議員懇談会

# 韓国における科学技術イノベーション政策の 司令塔機能強化への取り組み - 国家科学技術委員会(NSTC)の改組 -

平成23年10月27日

科学技術振興機構 研究開発戦略センター  
海外動向ユニット 上席フェロー 林 幸秀  
海外動向ユニット フェロー 岡山純子



Center for Research and Development Strategy – Japan Science and Technology Agency  
独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター  
海外動向ユニット

## 韓国における科学技術イノベーション政策の背景

- 韓国は日本同様、天然資源に乏しい国であり、科学技術イノベーションは重要な資源という点において類似
- また、1997年のIMF危機以降、科学技術イノベーション政策や体制について、スクラップアンドビルトを繰り返しながら改革を模索
- 大統領制であるため、日本と比較してトップダウンで政策が展開しやすい反面、大統領交代に伴う方針転換等から政策の持続性に課題

# IMF危機後の韓国の科学技術イノベーション体制の変遷

## 大統領



- 1998年 科学技術部発足(庁から省への格上げ) 行政機能の強化
- 1999年 国家科学技術委員会(NSTC)設置 司令塔機能の設置
- 1999年 韓国科学技術企画評価院(KISTEP)設置 評価機関の設置
- 2001年 科学技術基本法制定 科学技術政策の強化
- 2002年 第1次科学技術基本計画 同上



- 2004年 科学技術革新(イノベーション)本部設置 司令塔機能の強化

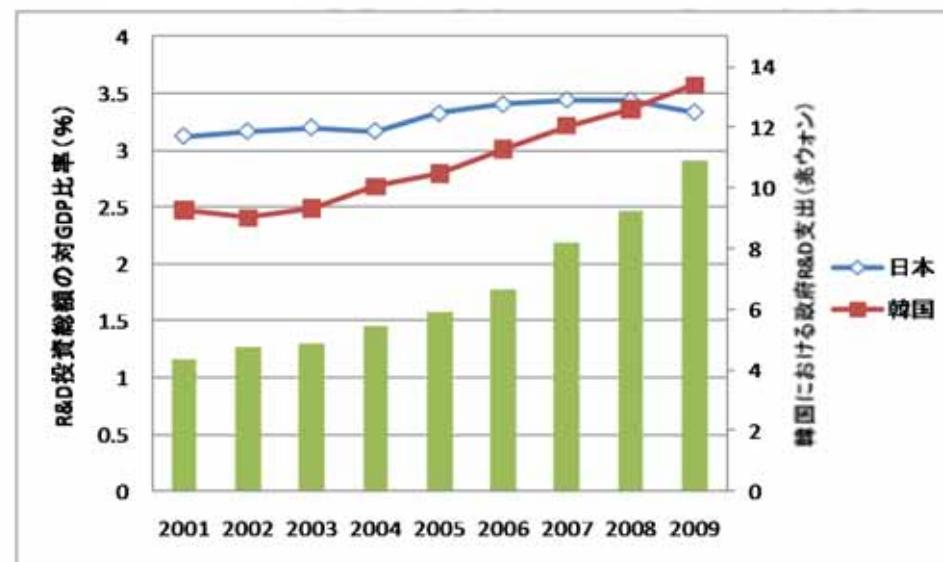


- 2008年 省庁再編、教育科学技術部(MEST)発足  
科学技術革新(イノベーション)本部解体 行政効率化
- 2011年 NSTC改組 司令塔機能の強化

## NSTC改組の背景

- 科学技術イノベーション政策の司令塔機能・事務局機能の弱体化
  - 教育科学技術部の発足に伴う科学技術革新本部の解体
- 国家R&D事業の拡大
  - 研究開発投資の拡大
 

(政策目標: 2012年までの5年間で国家R&D投資を1.5倍、  
R&D投資総額の対GDP比率を5%)
  - 省庁横断で取り組む課題が増加
- 国家R&Dの企画立案・予算調整・評価機能の分散
  - 各省: 個別のR&D事業  
計画の立案・実行
  - NSTC(改組前): R&D  
投資の方針提示、  
政策の総合調整
  - 企画財政部:  
予算編成、成果評価



## NSTC改組に伴い組織・機能が強化された点(その1)

### ■ 組織体制の強化

- 諮問委員会 → 常設の行政委員会(常勤3名、非常勤7名)
- 事務局:科学技術部職員・30名規模で兼務  
→ NSTC直属の職員・140名規模  
公務員は完全移籍、民間専門家の採用(目標:約45%)

### ■ 政策立案機能強化

- NSTCが主体的に基本計画等を企画立案  
(従来は諮問に応じて審議)

### ■ 予算配分権限の強化

- 企画財政部:政府全体の科学技術予算枠を決定
- NSTC:個別プロジェクト(国防・人文科学を除く)の予算額を決定  
(改組前の権限は予算編成方針への勧告権のみ)

## NSTC改組に伴い組織・機能が強化された点(その2)

### ■ R&D事業評価の実施

- NSTCが最終評価を実施(従来は企画財政部)
- R&D評価の専門機関である韓国科学技術企画評価院(KISTEP)を教育科学技術部傘下からNSTC傘下に移管

### ■ その他

- 改組前はNSTCの委員長は大統領が兼務。改組後は組織形態が独立の行政委員会であるため、大統領が委員長を兼務できなくなり、大臣クラス(元教育科学部長官)を委員長として任命
- 委員長、委員の人事権を担保することで、大統領のイニシアティブを確保

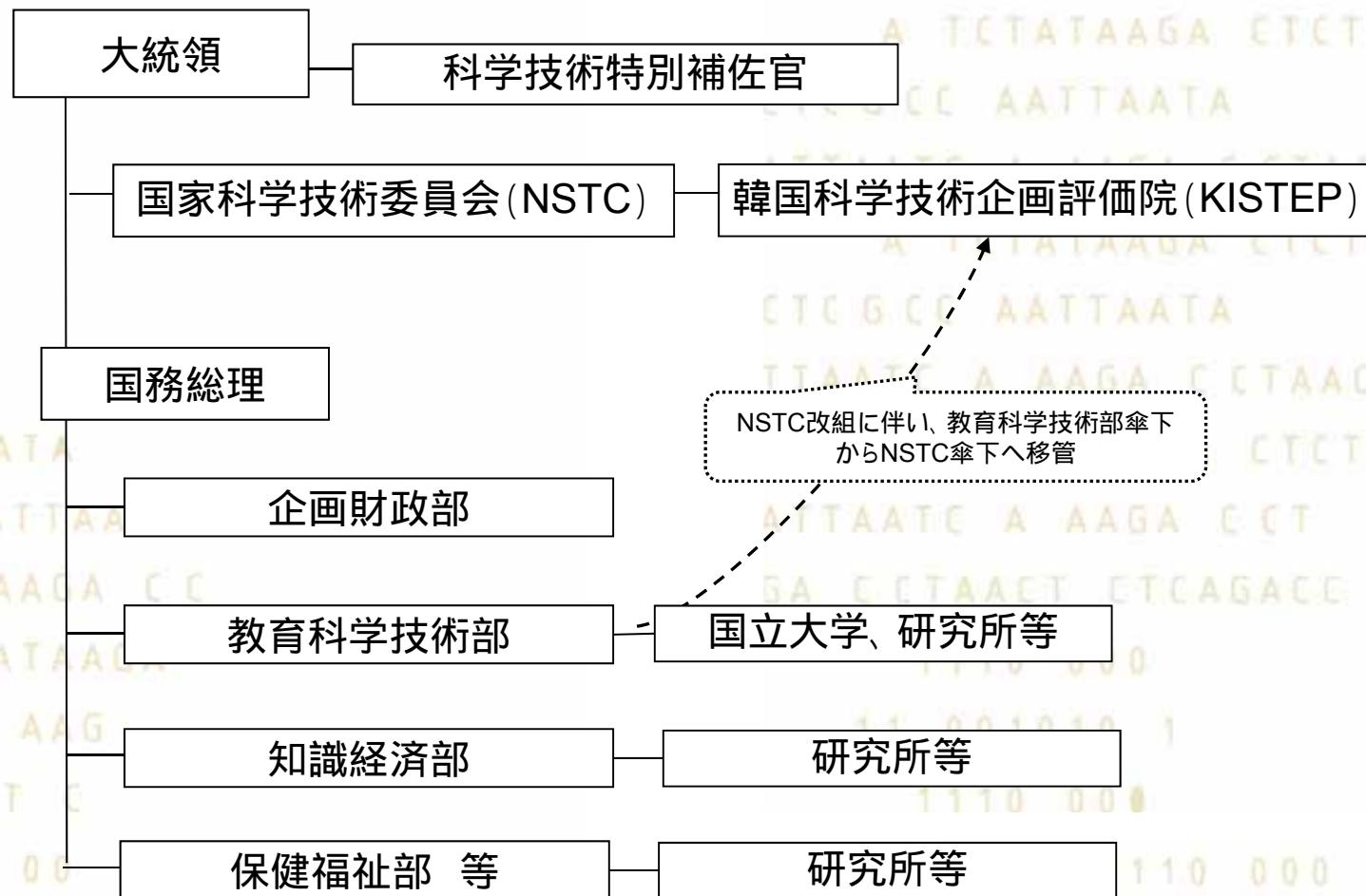
## NSTCの現状

- 改組・NSTC発足後の予算が確定
  - 2012年度16兆Won( 1.1兆円)の科学技術予算のうち、11兆Won( 0.7兆円)をNSTCが決定
  - 大統領がNSTCへのR&D予算配分権付与に対してリーダーシップを發揮したこともあり、企画財政部との調整は円滑に運ぶ
- 事務局スタッフの状況
  - 民間からは研究機関の研究者が多数応募
  - 移籍した公務員のキャリアパスが今後の課題
- 政策立案は来年から本格化

## NSTCの注目点と課題(個人的な感想を含む)

- 他国では前例のない個別プロジェクトに関する予算配分権が、科学技術イノベーション政策にどの様な影響をもたらすかを注視する必要がある。
  - 再来年に予定される政権交代後も、このシステムが維持されるかどうか注目する必要がある。
  - 現在の体制は、審判とプレーヤーが分離され、中立性が高められているが、自らの予算拡大を求めて、NSTC直轄になることを希望している研究所も多く、この動きをどの様に措置するかが問題となる。
  - 評価と予算査定がリンクしているため、短期的な成果のみで評価され、長期的な成果が見過ごされる可能性がある。

## 参考1：韓国 の科学技術政策に係る主要政府機関



NSTC改組に伴い、  
教育科学技術部傘下  
からNSTC傘下へ移管

## 参考2：NSTCの新体制

- 旧体制では、教育科学技術部科学技術政策室がNSTC事務局を兼務していたが、2011年3月の改組に伴い、下図の通りに事務局を設置。

